施設カルテの見方

全体の構成

施設カルテは、公共施設等を26の分野に分けて、それぞれの分野に該当する施設を一覧表にまとめた公共施設等一覧と、「施設分野の概要」、「施設一覧」、「分野別行政コスト計算書」を記載した分野別総括表、施設ごとの状況を記載した個票（施設カルテ）で構成されています。

【分野別総括表】

「施設分野の概要」及び「施設一覧」は、令和6年度末の時点でのデータを掲載しています。

「分野別行政コスト計算書」は、「施設一覧」に記載した施設のうち、令和5年度決算データを基に取りまとめた施設別行政コスト計算書を作成している施設を対象に集計・作成しています。各項目については、次ページで説明しています。

1．市庁舎

■ 施設分野の概要

本市の庁舎（いわゆる市役所）は、「田無庁舎・田無第二庁舎」及び「保谷庁舎（防災センター・保谷保健福祉総合センター）」の二庁舎体制となっています。両庁舎には、福祉の相談や証明書の発行窓口などの基礎的窓口が配置されています。
田無庁舎側には、市民サービス機能を集約し、市長室や議場があるほか、企画部、総務部、市民部、子ども若者部、健康福祉部、生活文化スポーツ部、教育部などの部署が、保谷庁舎側には、防災・災害対策機能を集約し、総務部危機管理課、健康福祉部健康課、まちづくり部、都市基盤部などの部署が配置されています。

施設分野・施設分類・施設番号の２桁数字を組み合わせて、施設コードとしています。

後述する個票の見方において、建物性能の劣化状況評価の項目で説明しています。

■ 施設一覧

施設コード	施設名称	延床面積（㎡）	建築年	健全度（点）	掲載ページ
010101	田無庁舎	11,586.00	1983	43	13
010102	田無第二庁舎	3,318.10	2020	100	14
010201	田無分庁舎	390.76	1991	75	15
010202	保谷東分庁舎	1,332.59	1991	62	16
010203	保谷南分庁舎	642.00	2010	88	17
合計延床面積		17,269.45			

各項目について、次ページで説明しています。

■ 分野別行政コスト計算書

（単位：千円）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
A 経常費用（行政コスト）		369,220	388,516	426,045
業務費用	人件費	9,602	8,906	10,496
	物件費等	359,024	379,015	414,923
	その他業務費用	593	595	626
移転費用				
B 経常収益		15,939	17,027	16,642
C 財源				9
D 公費負担額（A-B-C）		353,281	371,490	409,594

※市庁舎における通常の行政事務や、単にその施設を実施場所としている事業に係る収支については、行政コスト計算書に含んでいません。

■ 分野別行政コスト計算書

A 経常費用（行政コスト）	経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用を合計した金額を計上しています。
業務費用	人件費、物件費等、その他業務費用を合計した金額を計上しています。
人件費	職員の給与や、会計年度任用職員の報酬など、施設を運営・維持管理するために要した人件費を計上しています。
物件費等	委託料や需用費（光熱水費や消耗品など）、建物や設備等の機能を維持するために必要な維持補修費のほか、有形固定資産の減価償却費などを計上しています。
その他業務費用	公債費利子、火災保険料や傷害・賠償保険料などを計上しています。
移転費用	市が他者に対して交付する助成金や補助金などを計上しています。
B 経常収益	経常的に発生する収益で、使用料・手数料や財産収入など、施設の運営によって生じる金額を計上しています。
C 財源	施設に係る分担金及び負担金、国都等補助金を計上しています。
D 公費負担額（A−B−C）	「A 経常費用（行政コスト）」（支出）の金額と、「B 経常収益」及び「C 財源」（収入）の金額の差から、その施設分野に対して公費で負担している金額を示しています。

※市庁舎、保谷保健福祉総合センター、防災センター、エコプラザ西東京における通常の行政事務や、単にその施設を実施場所としている事業に係る収支については、行政コスト計算書に含んでいません。

【個　票（施設カルテ）】

「1.基本情報（『市債の状況』を除く）」から「4.建物性能」については、令和6年度末時点でのデータを基本に掲載しています。

「5.職員情報」と「6.利用状況」、「1.基本情報」の『市債の状況』については、令和5年度末時点での決算データを基本に掲載しています。主な項目①～⑬については、次のページで説明しています。

1. 基本情報

施設名称・施設コード	田無庁舎【010101】	①	施設分野	1.市庁舎	
所在地	南町5丁目6-13		所管部署	総務部総務課	
② 運営形態	直営		財産区分	行政財産	
設置根拠	西東京市役所の位置を定める条例	③	避難所	ー	
④ 併設施設	田無庁舎防災備蓄倉庫				
設置目的	市の事務、事業の用途に使用し、市民相談や福祉の相談、証明書の発行窓口などが配置されています。 田無庁舎には、市長室や議場があるほか、企画部、総務部、市民部などの部署が配置⑤います。		建設時の補助金	なし	
			市債の状況	償還なし	
⑥ 施設概要	市民会議室2室（定員各30名） 駐車場… 利用者用：45台、障害者用：2台、業務用等：68台				

2. 土地情報

敷地面積	7,697.00 ㎡	所有形態	市有	筆　数	1
用途地域	第2種住居地域・近隣商業地域	建蔽率	60%・80%	容積率	200%・200%

3. 建物情報

番　号	建物名称	所有形態	⑦ 建築面積	延床面積	⑧ 建築年	⑨ 経過年数	構造形式	建物階数 地上	建物階数 地下
010101-1	庁舎	市有	2,894.38 ㎡	11,586.00 ㎡	1983 年	41 年	RC	6	2

4. 建物性能

番　号	建物名称	⑩ 耐震安全性	⑪ 劣化状況評価 屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度	⑫ バリアフリー対応 自動ドア	エレベータ	多機能等トイレ	特記事項
010101-1	庁舎	新耐震	B	C	C	C	C	43	あり	あり	あり	

5. 職員情報

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	3か年平均	備　考
職員数（年度当初）		426	434	433	431	
内訳	正規職員数	332	348	347	342	
⑬	専任（嘱託）職員数	56	55	55	55	
	補助（臨時）職員数	38	31	31	33	

6. 利用状況

指標名		単　位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3か年平均	備　考
指標①	各種届出件数	件	36,427	37,183	35,571	36,394	市民課における各種届出件数
指標②	市民会議室利用件数	件	-	-	-	-	
指標③	市民会議室利用率	%	-	-	-	-	

※令和3～5年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため、市民会議室の利用を停止していたことから「-」とした。

7. 特記事項

田無第二庁舎、中央図書館・田無公民館及び南町スポーツ・文化交流センター「きらっと」と建築基準法第86条の一団地を形成しています。

1.基本情報
施設の所在地、設置根拠、避難所、併設施設、建設時の補助金、市債の状況、設置目的、施設概要等を掲載しています。

2.土地情報
当該施設が立地している敷地について、面積、所有形態、用途地域等を掲載しています。

3.建物情報
当該施設が入居している建物について、所有形態、延床面積、建築年、構造形式等を掲載しています。
※建築年月日が不明なものいついては「ー」としております。

4.建物性能
当該施設が入居している建物について、耐震安全性、劣化状況評価、バリアフリー対応の状況を掲載しています。

5.職員情報
当該該施で従事している職員の人数について、過去３年の実績を掲載しています。

6.利用状況
当該施設の利用者数、利用件数、利用率等について、過去３年の実績を掲載しています。

1.基本情報	
①施設分野	施設分野は、「公共施設等総合管理計画」に準じています。 ※一部の施設は施設分野の変更を行っています。
②運営形態	施設の運営形態を「直営」、「委託」、「指定管理者」のいずれかで記載しています。
③避難所	「地域防災計画」での位置づけを記載しています。 〇避難所：災害により自宅が倒壊するなど、在宅での生活が困難となった被災者を受け入れるための施設 〇福祉避難所：一般の避難所での生活が困難な、高齢者や障害者などの要配慮者を受け入れるための施設 〇一時滞在施設：市外在住者など、災害時に帰宅困難な方を一時的に受け入れるための施設 〇土砂災害警戒区域専用避難所：風水害時、土砂災害の発生が懸念される場合に、土砂災害警戒区域等に住む市民を受け入れるための施設
④併設施設	同一建物等に併設している施設名を記載しています。
⑤建設時の補助金・市債の状況	建物の建設時に充てた補助金（市町村総合交付金・市町村振興交付金を除く）の有無と、令和5年度決算における当該施設を対象とした市債の償還状況を記載しています。
⑥施設概要	主に市民の方が利用できる施設（部屋）の内容と、施設に整備された駐車場の台数を記載しています。

3.建物情報	
⑦建築面積・延床面積	建築面積：建築物の外壁又はそれに代わる柱の中心線で囲まれた部分の水平投影面積 延床面積：建築物の各階の床面積の合計面積 ※複合施設（一つの建物に複数種類の施設が存在する施設）の場合は、建物全体の面積のうちその施設が占める部分となります。
⑧経過年数	令和6年12月31日時点での経過年数です。 （計算式：2024－建築年）
⑨構造形式	SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、LS：軽量鉄骨造、B：ブロック造、W：木造

4.建物性能	
⑩耐震安全性	新耐震：新耐震基準（昭和56年６月１日施行）導入以後に建築された建物 耐震済：耐震診断の結果補強が不要な建物、又は、耐震診断を行い必要な耐震補強を実施した建物 未実施：新耐震、耐震済以外の建物（耐震診断未実施の建物を含む）
⑪劣化状況評価	令和6年度に実施した簡易劣化診断の結果を、屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備の5つの部位について、A、B、C、Dの4段階で評価しています。（A：良好～D：劣化） また、5つの部位の評価を基に建物の健全度を100点満点で数値化しています。健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示しています。
⑫バリアフリー対応	自動ドア、エレベータ、多機能等トイレ（車いす使用者用便房、オストメイト用設備、乳幼児連れ用設備等を備えたトイレ）の設置状況について記載しています。

5. 職員情報	
⑬専任（嘱託）職員数、補助（臨時）職員数	会計年度任用職員制度を導入したことにより、専任職員数及び補助職員数を記載しています。